

会派視察報告書

会派名 自民クラブ

参加代表者名 山田 徹

1 日 に ち	令和 2 年 1 月 3 0 日 (木) 10 : 00 ~ 12 : 30
2 視 察 先 研修名、主催者及び会場	大阪市 新大阪丸ビル別館 自治体主要計画特別研修
3 参 加 者	城處裕二 玉置真一 山田徹
4 研 修 内 容	総合戦略と人口ビジョンへの質問のポイント
5 主な内容	● 総合戦略と人口ビジョンへの質問のポイント ・ 既に日本の人口の減少は避けられない現状になってしまっている。2100 年には高位推計であっても 6,407 万人、低位推計では 3,770 万人。高齢化率も上がっていく中で高齢者数もすでに減り始めている自治体も増えてきている。 ・ 合計特殊出生率は 1.42 であり緩やかに減少している。その中で東京圏への人口集中の増加はさらに続いており名古屋圏、大阪圏も転出超過となっている。若年女性の転出超過により出生率が上がっても将来的には消滅する可能性の高い市町村は全体の 49.8%。一方で東京圏は高齢化が一気に加速していく。 ・ 国は第 2 期総合計画で①地方への移住、定着の促進②地方とのつながりの強化を挙げて取り組んでいる。 ・ 地域未来投資促進法、地域商社事業、観光地域づくり法人などの政策により生産性が高く稼げる地域の実現を目指している。 ・ 移住定住における「関係」人口の創出と拡大。関係人口とは旅行などで気に入った場所となるなど地方との縁（関係）をもった人たちを言う。関係人口が地方移住の希望先を選ぶ大きな要因となっている。先進事例として島根県立島前高校魅力化プロジェクトがある。

6 所感、提言事項、課題等	【城處裕二】 当たり前に少子高齢化問題と口にしていたが、改めて人口問題のメカニズムと問題点が何かを再認識することが出来た。『人口減少時代』の到来を迎え、国は①「東京一極集中」の是正 ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現 ③地域の特性に即した地域課題の解決 といった3つの基本的視点を持っている。多治見市に於いても第7次総合計画後期計画と照らし合わせ活用できるものを活かしながら地方創生に取り組んでいかなければならないと思いました。 【玉置真一】 人口減少を抑えるためには町の若返りが早急の課題である。 出生率向上を目指すがそもそも出生率の問題ではなく、若い女性の減少を食い止めなくてはいけない。若い世代で子供を2人から3人産みたいが経済的に難しいとの回答が多く有り、若者の職場確保と収入の増加が人口減少の最大の解決策である。 地方創生推進交付金を活用し、移住定住の縁づくりに何をすべきか考える。 子育てにおいても夫婦ともに育児に携わる時間が作れる社会環境をつくる必要がある。 【山田徹】 人口の減少がとどまっていけない現実をもっと実直に受け止めていかなければならない時期になってきたと痛感した。転入超過はもはや東京圏だけになっている現実の中で、移住促進は関係人口の創出から始まることがわかった。今後の政策の中でどの様に取り入れていくかを考えていきたい。
----------------------	---

会派視察報告書

会派名 自民クラブ

参加代表者名 山田 徹

1 日 に ち	令和 2 年 1 月 3 0 日 (木) 14 : 00 ~ 16 : 30
2 視 察 先 研修名、主催者及び会場	大阪市 新大阪丸ビル別館 人口減少時代の自治体主要計画特別研修
3 参 加 者	城處裕二 玉置真一 山田徹
4 研 修 内 容	防災・減災と議員の役割
5 主な内容	● 防災・減災と議員の役割 ・ 近年、想定外とされる災害がほぼ毎年どこかの地区で発生している。もはや想定外では済まない状況になっている。 ・ 正確な情報が行き渡っていなかったり的確な知識のなさが避難を遅れさせたりと被害を拡大化している要因の 1 つとなってしまう。そのため避難指示の名称を変えるなどして避難を早期に促すようしている。 ・ 自治体は防災の役割として予防・応急対応・復旧対策がある。その中で災害対策基本法に則り地域防災計画を設定している。 ・ 防災減災には地域社会のつながりが欠かせないものとなっていて、自主防災組織も増えているが参加メンバーはいつも一緒等の問題も上がってきている。 ・ 自治体が抱える問題として平素からの住民への周知。ワークショップや計画があっても周知ができていなければ意味がない。 ・ 災害対策基本法には「議会」「議員」に関する規定は見当たらないが、議員は個人として被災者、被災地の情報とそれに対し対策を行う側の情報の双方を結びつける必要がある。復興時には事業執行のために議会承認が必要であるため適切な復興のため議会が機関としての的確な判断が主体的にできる必要がある。

6 所感、提言事項、課題等	【城處裕二】 昨今の気候変動は観測史上初を連発し未曾有の風水害をもたらし、巨大地震の脅威は日に日に増している。我々議員の責務は、住民の生命と財産を守ることである。日頃から防災・減災・応急対策・復旧対策に意識を傾け、地域にとっての防災の伝道師になりたいと思う。 【玉置真一】 市内各地域それぞれの過去の経験、災害事例を学び、その時何が起こりどの様に対応、避難行動をとったか、その判断に問題は無かったのか改めて確認し、災害後の復旧工事、防災整備、避難所の有り方など再確認を早急にすべきである。町内、区内、市、県の情報の共有システムの再確認、また、情報精度を明確管理対応、伝達方法等、対応窓口をどこにするかなどを含め、どの様に取り仕切るかが課題である。 議員一人ひとりが住む地域の情報源として正確な情報を伝えることが大切である。また、日頃から防災知識の伝道師であることが望まれる。 【山田 徹】 議員や議会は災害対策基本法には全く規定されておらず、実際に災害があった時には、まずは自らの命を守ることが必要であるとのことであった。しかし、被災者、被災地の情報を直接繋げることが最大の役割であること、復興のため議会が機関としての的確な判断が主体的にできる必要があるので、もっと知識をつけていきたい。
----------------------	--

会派視察報告書

会派名 自民クラブ

代表者名 山田 徹

1 日 に ち	令和 2 年 1 月 3 1 日 (金) 10 : 00 ~ 12 : 30
2 視 察 先 研修名、主催者及び会場	大阪市 新大阪丸ビル別館 人口減少時代の自治体主要計画特別研修
3 参 加 者	城處裕二 玉置真一 山田徹
4 研 修 内 容	立地適正化計画と公共施設等総合管理計画
5 主 な 内 容	● 立地適正化計画と公共施設等総合管理計画 ・ 人口減少に最も大きくかかわるのがこの部門であり、すでに多くの自治体が公共施設を統合・複合化し減らす方向に進んでいる。 ・ 日本の人口推移は生産人口が減り、それ以上に高齢者(75歳以上)が増えていく。2065年には高齢化率は40%近くまで達する。それに伴い地方財政は社会保障関係などの一般行政経費が増えていく。 ・ 公共施設の更新時期を迎えているが人口減少等により施設の利用需要の変化もあり、長期的な視線をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことで財政負担を軽減・平準化することが必要となっている。 ・ 公共施設等に関する課題認識として、人口減少と年齢構成の変化への対応(市民ニーズの変化…高齢化と少子化)施設の過剰、重複や不均衡な配置への対応(地域バランスの考慮と広域化の視点も)財政抑止への対応(更新費用と医事課に費用を低くしつつ毎年度できるだけ均等な負担になる必要)施設の維持と質の向上(無駄に維持修繕費をかけない保全の徹底)

6 所感、提言事項、課題等	【城處裕二】 全ては人口問題に起因する。少子化により全体人口は減るのに、高齢者人口は増加する。今後 40 年間地方財政において社会保障関係費は膨れ上がる。歳入の増加が見込まれない中、物件費や公債費の見直しが急務であり、それこそが公共施設の適正管理計画である。我が市においても、コンパクトシティの形成を目指し、立地適正化計画と照らしながらコストカットだけに囚われぬよう慎重にまた大胆に取り組んで行かなねばならないと感じた。 【玉置真一】 今後、高齢者が増加するが全体人口は減少し、税収の増加は見込まれないが社会保障費が増加し、建設費等投資経費も減少する中、公共施設建設、整備、維持の財源、総合管理計画が必要である。 一般財源、その他、歳入は限られており、歳出の削減が必要不可欠とされるが、必要経費、人件費、公債費、福祉費、物件費などの増加は避けられない。また高齢者をはじめとする自家用車に頼ることなく医療、福祉施設にアクセスできるコミバスやあいのりタクシーが運行しているがもう一步ネットワークを考えた場合デマンド型タクシーや JR、バス、タクシーへの乗り換え拠点までのアクセス手段、拠点整備など地域公共交通再編実施計画など取り組む必要が有る。 【山田 徹】 人口減少による使用目的の変化など施設の在り方、在り様が問われる時代になったことを痛感。歳入が減っていく時代がもう来ていることを住民にもしっかりと伝えて施設の統廃合も含め理解を得ていかなければいけない。今のことだけを考えるのではなく 20 年後、50 年後を考え、それをしっかりと住民にも伝えていく覚悟が必要となっている。
----------------------	--

会派視察報告書

会派名 自民クラブ

代表者名 山田 徹

1 日 に ち	令和 2 年 1 月 3 1 日 (金) 14 : 00 ~ 16 : 30
2 視 察 先 研修名、主催者及び会場	大阪市 新大阪丸ビル別館 自治体主要計画特別研修
3 参 加 者	城處裕二 玉置真一 山田徹
4 研 修 内 容	地域包括ケアシステムの理解と行政の役割
5 主 な 内 容	● 地域包括ケアシステムの理解と行政の役割 ・ 何年後の話ではなく現在形で進んでいる問題であり早急に取り組む問題である。 ・ 就業している高齢者も増え続けているが、加齢による不調などに関する取り決めなどがないためしっかりとフォローする体制づくりをしていく。 ・ すでに高齢者 (60 代) であってもインターネット利用率は 65% を超えている。出かけなくても生活できる環境づくり (地方自治の業務もネットで完結するシステムの構築) を進めていく。 ・ 高齢者比率ではなく実際の人口はどうなっているのか、高齢者も含め都市全体の人口が減り始めている自治体が増えてきている。 ・ 医療費、介護保険料の増加は今後も増えていく中で積極的に在宅医療、介護への転身を推し進める必要性も迫ってきている。 ・ 高齢者が安心して暮らせるまちづくり「地域包括ケアシステム」が必要。市町村がしっかりとそれぞれの地域の実態をしっかりと知るべき。 地域包括ケアシステム構築には多様な主体が関わるため「何のためにやるのか」(目標)を共有することが必要となり、時間がかかるからこそ「仕組みを作る」ことが必要となる。

6 所感、提言事項、課題等

【城處裕二】 今後、高齢者や要介護者の増加により、現行の医療・介護の提供体制、仕組みでは、医療機関への入院や介護施設への入所が困難な状況を迎えることとなる。『地域づくり』『まちづくり』『人づくり（担い手の育成・確保）』を推進し、地域包括ケアシステムを構築することによって、全ての団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、持続可能な医療・介護保険制度、安心・安全な活力ある地域社会の実現に取り組むことが急務である。今回学んだ情報を、議員として、地域社協の一員として活かしていきたいと思う。

【玉置真一】 医療(通院、入院)、介護(通所、入所)、生活支援、介護予防、地域支援センター(ケアマネージャー)などそれぞれのサービスがおおむね30分以内に住まい、または高齢者住宅に提供できる日常生活圏域を中学校校区に構築することを想定し、今後取り組んではと考える。

大切なのは、単身、高齢者のみの世帯が主流になる中で在宅生活を選択する意味を本人家族が理解し、その為の心構えを持つことが重要と感じた。家族の介護力不足の為「作られた寝たきり」との言葉を初めて知った。また地域包括ケアを実施し「作られた寝たきり」を大幅に減少できた実例が有ることを知った。医療、介護施設、ケアマネージャー、民生委員、その他介護に関する情報の共有について、例えば災害避難時、避難場所での対応など個人情報であるが必要性を感じた。

【山田 徹】 社会保障費は当たり前のように大きくなっていく。立地適正化計画は20年後、50年後を見て考えて今から準備をしていくものだが、地域包括ケアシステムは今からすぐに始めていかないといけない問題となっている。行政サービスがネットでできるようなシステム構築、在宅でも安心して暮らせる地域(コミュニティ)づくりを始めなければいけない。多様な主体と連携を取ってコンパクトシティ構想も含めQOLの高い街づくりをしていきたい。